

全国知事会会長選挙の立候補に当たって

このたび、全国知事会会長選挙に立候補することを決心いたしました。今後の知事会活動については、次のような方針で臨みたいと考えております。

今、我が国は世界的な金融・経済危機の真っ只中にある。また雇用・医療・保健・福祉など様々な分野で、国民の将来の生活に対する不安が高まり社会への信頼が損なわれつつある。

我々が運営を担う都道府県は、これまで限られた財源・権限の中で住民福祉の向上と地域づくりに全力を挙げてきた。現在の危機的な経済状況を克服し、国民生活を安定させるためには、日本経済を地域に根を張った力強いものへと再生していく必要がある。長年にわたり続いてきた中央政府による一律的・硬直的な運営を抜本的に見直し、地域において明確な受益と負担の関係を確立することにより、地方が地域の資源、独自の創意工夫を最大限に活かし、力を存分に発揮できる新しい分権型社会を構築しなければならない。

政府は地方分権改革推進計画の策定を控えており、第二期地方分権改革はいよいよ実行段階に入る。しかし地方の裁量を広げ、住民主導の自治行政を打ち立てることに対しては、中央の官僚機構を中心に根強い抵抗があるのが現状である。こうした逆風をはね返し、分権型社会を実現するに当たり、担い手である我々知事一人ひとりの行動が今まさに問われている。

私は「行動し日本を変える知事会」の会長として、次の事項に重点的に取り組み、地域のことは地域に委ねる分権型社会実現の先頭に立ち、全力を傾ける覚悟である。

1 第二期地方分権改革の完遂

- ・ 地方分権改革推進委員会に思い切った勧告を求める。政府による地方分権改革推進計画の策定等を通じ、国から地方への権限・税財源の一体的な移譲、国の義務付け・枠付けの廃止・縮小等を具体化し、着実に地方分権改革の実が上がるよう、同委員会や分権改革諸勢力と協力・連携しながら積極的に行動し分権型社会の確立を目指す。
- ・ 国直轄事業負担金問題については、住民への説明責任を果たすため、国

に徹底的な情報開示を求め、不適切な負担をなくすとともに、地方分権の観点から直轄事業制度の根幹を見直し、負担金制度の廃止につなげていく。

- ・ 来るべき総選挙に向けて、分権型社会の構築が各政党のマニフェストに盛り込まれ地方分権改革が国政の最重要課題として位置づけられるよう取り組む。
- ・ 一部で二層制も主張されており、これからの地方自治体のあり方をしっかりと検討し、社会保障分野を含め都道府県の果たすべき積極的な役割を国民に提示し、都道府県の進む道を確認する。

2 地方財政の危機突破

- ・ 現下の地方財政の危機は、住民サービスひいては国民生活の危機そのものである。医療や福祉に信頼と安心を持てる社会をつくらなければならない。国民にとって不可欠な行政サービスの水準を維持していくためには、たとえ痛みを伴うものであっても、確かな財源の確保が必要であることを我々は行政の責任者として、国民に率直に訴えていかねばならない。同時に経済発展、少子化対策の必要性も訴えていく。
- ・ 消費税及び地方消費税の引上げを含む税制の見直しに積極的に取り組む。これを通じ国と地方の税源配分をまずは5：5とし、分権時代を支える地方財源の充実を実現する。
- ・ 地方交付税は、条件の異なる様々な地方自治体が住民に必要なサービスを提供する上で不可欠の財源である。社会保障関係を中心とする地方の財政需要の増大を踏まえ、引き続き地方交付税を含む地方一般財源の復元・増額に地方六団体と連携しながら取り組む。

3 「行動し日本を変える知事会」へ

- ・ 知事会の中心機関である正副会長会議の活性化を図る。
- ・ 併せて戦略的・政策的な対応力を強化するため、各委員長等を中心とする「戦略会議」を設ける。メンバーとなる各知事は積極的に会長と一体となって活動し、知事会の行動力を強化する。
- ・ 現行では互選とされている各委員長の選出を、実態に合わせ会長推薦に基づく互選方式とする。また各委員会に副委員長を置くこととし、その指名は委員長によるものとする。

- ・ 特別委員会はその必要性を十分点検し、再編・整理する。情勢の変化に迅速に対応できるよう、特命課題を担当する委員会、プロジェクトチームをサンセット方式で設ける。
- ・ 地方の自主自立能力の向上のため「地方自治先進政策バンク」や外部有識者の活用、知事会事務局の情報分析・整理機能の充実により、知事会の政策立案支援、都道府県相互の政策情報の共有・活用を進める。
- ・ 知事会の政策調整能力の向上のため、各知事に積極的な参加を求める。

以上の方針の下、微力ではありますが、全力を挙げて会長職の大任を果たしてまいりたいと考えております。知事各位の御理解と御支援をお願い申し上げます。

平成21年 5 月 8 日

福 岡 県 知 事 麻 生 渡